

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社サンユウ
【英訳名】	SANYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西野 淳二
【本店の所在の場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 加藤 和彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 加藤 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	7,705,148	7,417,052	15,414,627
経常利益 (千円)	94,903	139,644	263,729
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	56,287	88,486	173,673
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	56,287	88,618	173,673
純資産額 (千円)	7,000,507	7,176,288	7,117,892
総資産額 (千円)	14,193,759	13,595,664	13,930,786
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.33	14.64	28.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.3	52.8	51.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,573	430,350	707,273
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,767	255,712	325,816
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,852	33,023	581,335
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	986,730	994,510	852,896

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.54	9.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

なお、当社グループのセグメントはみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一事業であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、国内では政府による各種政策により設備投資や雇用環境の改善が見られましたが、海外では中国経済の減速、英国のEU離脱問題及び中東の地政学的リスクの高まりなどの懸念要因が顕在化いたしました。

わが国のみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界におきましては、主要需要家である自動車業界の生産活動が、熊本地震及び国内販売低迷の影響を受けたため、低調に推移いたしました。

このような経営環境下、当社グループは全社を挙げて収益の確保、生産性の向上及びコスト削減に取り組みました。

しかしながら、当社グループを取り巻く需要環境は厳しく、販売数量は54千トンとなり、売上高は7,417百万円（前年同四半期比3.7%減）と減収となりました。

損益につきましては、売上高は減少したものの、エネルギーコストをはじめとするコスト削減等に努めると共に、全社一丸となって生産性の向上に継続的に取り組むことで売上総利益率が改善したことから、営業利益は126百万円（前年同四半期比66.1%増）、経常利益は139百万円（前年同四半期比47.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は88百万円（前年同四半期比57.2%増）と増益となりました。

事業部門ごとの業績は、次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、販売数量は31千トン、売上高は4,698百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、販売数量は23千トン、売上高は2,719百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は13,595百万円となり、前連結会計年度末に比べ335百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が141百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が125百万円並びに商品及び製品が169百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は6,419百万円となり、前連結会計年度末に比べ393百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が336百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は7,176百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が58百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、994百万円となり、前第2四半期連結累計期間末に比べ7百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は430百万円(前年同四半期比263百万円の収入増)となりました。これは主に、仕入債務が288百万円減少したことにより資金が減少しましたが、売上債権が125百万円、たな卸資産が265百万円それぞれ減少したことや減価償却費225百万円の計上により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は255百万円(前年同四半期比170百万円の使用増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は33百万円(前年同四半期比114百万円の使用減)となりました。これは主に、新たな長期借入が500百万円ありましたが、借入金の返済496百万円や配当金の支払30百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普 通 株 式	19,344,000
計	19,344,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成28年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普 通 株 式	6,091,000	6,091,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,091,000	6,091,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	6,091	-	1,513,687	-	1,317,207

(6) 【大株主の状況】

平成28年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 6 番 1 号	2,035	33.41
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 2 号	315	5.17
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目 4 番 1 号	295	4.84
日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂 8 丁目 5 番27号	250	4.10
サンユウ従業員持株会	大阪府枚方市春日北町 3 丁目 1 番 1 号	231	3.80
村岡克彦	滋賀県大津市	208	3.43
永田麻里	横浜市都筑区	187	3.08
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 1 号	180	2.96
柏木伸夫	大阪府吹田市	135	2.23
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 丁目 2 番 1 号	110	1.81
計	-	3,948	64.83

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 46,300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,042,900	60,429	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	6,091,000	-	-
総株主の議決権	-	60,429	-

(注) 「単元未満株式」欄の株式「普通株式 1,800株」には、当社保有の単元未満自己保有株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社サンユウ	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号	46,300	-	46,300	0.76

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	852,896	994,510
受取手形及び売掛金	4,433,867	4,308,556
商品及び製品	1,919,148	1,749,862
仕掛品	204,804	177,297
原材料及び貯蔵品	1,075,143	1,006,388
繰延税金資産	75,582	76,580
その他	183,156	190,564
貸倒引当金	37,922	38,041
流動資産合計	8,706,676	8,465,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,631,594	1,560,240
機械装置及び運搬具（純額）	1,588,329	1,615,630
土地	1,448,032	1,448,032
リース資産（純額）	48,333	43,562
建設仮勘定	73,194	3,258
その他（純額）	68,114	73,285
有形固定資産合計	4,857,598	4,744,009
無形固定資産		
その他	44,681	43,143
無形固定資産合計	44,681	43,143
投資その他の資産		
投資有価証券	47,805	73,310
出資金	184,629	184,629
長期貸付金	68,610	67,058
その他	27,551	23,561
貸倒引当金	6,765	5,765
投資その他の資産合計	321,830	342,793
固定資産合計	5,224,110	5,129,946
資産合計	13,930,786	13,595,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,940,311	3,604,067
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	753,200	700,296
リース債務	11,731	9,494
未払法人税等	42,100	61,154
賞与引当金	127,396	134,616
その他	475,536	399,122
流動負債合計	5,450,275	4,908,751
固定負債		
長期借入金	1,061,200	1,217,504
リース債務	39,545	36,647
繰延税金負債	67,601	68,838
退職給付に係る負債	160,236	153,600
資産除去債務	33,674	33,674
その他	360	360
固定負債合計	1,362,618	1,510,624
負債合計	6,812,894	6,419,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,318,057	1,318,057
利益剰余金	4,307,479	4,365,742
自己株式	21,331	21,331
株主資本合計	7,117,892	7,176,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	132
その他の包括利益累計額合計	-	132
純資産合計	7,117,892	7,176,288
負債純資産合計	13,930,786	13,595,664

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	7,705,148	7,417,052
売上原価	6,719,186	6,354,089
売上総利益	985,961	1,062,962
販売費及び一般管理費		
運搬費	253,609	253,335
給料及び手当	212,357	234,285
賞与引当金繰入額	54,792	59,656
退職給付費用	19,882	16,398
減価償却費	39,498	35,286
のれん償却額	8,270	-
その他	321,256	337,269
販売費及び一般管理費合計	909,668	936,231
営業利益	76,293	126,731
営業外収益		
受取利息	576	567
受取配当金	6,592	6,308
受取賃貸料	13,550	14,687
為替差益	5,902	-
その他	7,428	4,081
営業外収益合計	34,051	25,645
営業外費用		
支払利息	9,070	5,206
賃貸費用	5,107	6,376
その他	1,263	1,149
営業外費用合計	15,442	12,733
経常利益	94,903	139,644
特別利益		
固定資産売却益	627	1,326
補助金収入	6,400	10,000
受取補償金	1,507	-
特別利益合計	8,534	11,326
特別損失		
固定資産売却損	1,349	-
固定資産除却損	357	3,932
固定資産圧縮損	6,899	10,000
特別損失合計	8,606	13,932
税金等調整前四半期純利益	94,830	137,037
法人税、住民税及び事業税	32,620	48,312
法人税等調整額	5,922	239
法人税等合計	38,542	48,551
四半期純利益	56,287	88,486
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,287	88,486

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	56,287	88,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	132
その他の包括利益合計	-	132
四半期包括利益	56,287	88,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,287	88,618
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	94,830	137,037
減価償却費	238,872	225,318
のれん償却額	8,270	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	5,176	6,636
受取利息及び受取配当金	7,169	6,876
為替差損益 (は益)	5,902	-
支払利息	9,070	5,206
補助金収入	6,400	10,000
受取補償金	1,607	-
有形固定資産売却損益 (は益)	722	1,326
固定資産圧縮損	6,899	10,000
売上債権の増減額 (は増加)	267,423	125,310
たな卸資産の増減額 (は増加)	140,410	265,547
仕入債務の増減額 (は減少)	524,750	288,029
長期未払金の増減額 (は減少)	2,520	-
その他の負債の増減額 (は減少)	62,346	5,753
その他	82,001	376
小計	203,673	461,682
利息及び配当金の受取額	7,654	7,369
利息の支払額	8,765	5,043
補償金の受取額	1,607	-
法人税等の支払額	37,595	35,511
法人税等の還付額	-	1,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,573	430,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	129,782	245,708
有形固定資産の売却による収入	8,422	1,361
投資有価証券の取得による支出	4,900	25,372
出資金の売却による収入	49,116	-
補助金の受取額	6,400	10,000
貸付けによる支出	16,000	-
貸付金の回収による収入	1,977	1,607
ゴルフ会員権の売却による収入	-	2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,767	255,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	700,000	500,000
長期借入金の返済による支出	861,966	396,600
セール・アンド・リースバックによる収入	22,726	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,561	6,254
自己株式の売却による収入	23,795	-
配当金の支払額	29,846	30,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,852	33,023
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	66,045	141,613
現金及び現金同等物の期首残高	1,052,775	852,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,986,730	1,994,510

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
現金及び預金勘定	986,730千円	994,510千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	986,730	994,510

（株主資本等関係）

前第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,223	利益剰余金	5	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

（注）配当金の総額には連結子会社が保有している親会社株式に対する配当金310千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,223	利益剰余金	5	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	9円33銭	14円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	56,287	88,486
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	56,287	88,486
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,029,963	6,044,630

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 礼治	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中畑 孝英	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンユウ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。